

集会宣言(案)

21世紀を迎えるにあたって、私たちは日本の植民地支配と戦争・戦後責任を明確にし、20世紀の負の遺産を直視し、早急に清算することが重要であると訴えてきました。しかし、日本政府はこれを無視し、戦争国家、軍事大国への急速な動きを続けています。

ここ数年来、「周辺事態法」「テロ対策特別措置法」「有事法制」と今日まで平和憲法に抵触すると問題視されてきた壁が次々と突破され、遂には「イラク復興支援特別措置法」によって、戦場に重武装した自衛隊が送り込まれる事態となりました。

このような軍事国家化と歩調を合わせ、平和憲法、教育基本法の改定がいよいよ現実の日程に上がっています。その狙いはアメリカとともに「戦争を遂行する」国家づくりにあります。そのために、集団的自衛権の容認、自衛隊の海外派兵と武力行使など憲法上の拘束が破られ続けてきました。また、非核3原則や武器輸出禁止なども放棄されようとしています。そして、子どもたちを「戦争国家」の担い手とするために「愛国心」が叫ばれ、教育基本法の「改正案」が、今期通常国会にも上程されようとしています。

一方、日本の戦争責任、憲法理念を否定する「新しい歴史教科書をつくる会」教科書の採択強要、昨年4月7日の「首相の靖国神社参拝は違憲」とした福岡地裁判決に「ぼくはそう思わない」と「司法」判断を無視した、小泉首相の執拗な靖国神社参拝の姿勢、学校現場などへの「日の丸・君が代」強制は、アジア諸国との友好と信頼を大きく損なわせるものとなっています。

この中で迎える2月11日の「国民の祝日」＝「建国記念の日」は、侵略戦争を美化する皇国史観にとって最も象徴的な日といえます。この日は何の歴史的根拠もなく、神話をもとに明治政府が制定し、侵略戦争の道具とした「祭日」＝「紀元節」に当たります。1966年に当時の政府・自民党が宗教界や平和を求める多くの国民の反対を押し切って「建国記念の日」としたものです。

皆さん！日本はかつて、自らの国民には「思想・良心・信教の自由」を認めず、アジア・太平洋の人々には侵略と植民地支配の不当な犠牲を強いてきました。この過去の歴史の教訓をしっかりと踏まえ、日本を再び誤った道に引き込もうとする企てをはねのけなくてはなりません。

今日の2月11日は、10年以上にわたって個別に開催されてきた道民集会が再統一された記念すべき日です。侵略戦争賛美のこの日を、平和発信の日にするため、今日の集会を契機に新たな出発を開始しようではありませんか。

このことをしっかりと確認し、集会宣言とします。

2005年2月11日

第28回紀元節復活反対2・11道民集会